

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第19期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	17,572	22,346	21,660	23,210	24,556
経常利益 (百万円)	1,896	2,237	1,602	2,108	2,755
当期純利益 (百万円)	1,013	1,071	710	1,159	1,678
包括利益 (百万円)	-	1,070	711	1,162	1,678
純資産額 (百万円)	10,500	11,365	11,871	12,807	14,211
総資産額 (百万円)	13,352	14,530	14,662	16,168	17,991
1株当たり純資産額 (円)	153,315.82	165,946.08	173,333.00	1,870.01	2,075.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	14,796.55	15,642.72	10,378.06	169.27	245.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	78.2	81.0	79.2	79.0
自己資本利益率 (%)	10.0	9.8	6.1	9.4	12.4
株価収益率 (倍)	18.1	17.2	19.1	12.1	12.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,750	2,035	1,303	2,495	2,677
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,546	1,031	1,343	2,564	1,333
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	191	207	210	232	280
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,888	2,686	2,435	2,134	3,197
従業員数 (人)	390	390	368	395	475
(外、平均臨時雇用者数)	(1,998)	(2,070)	(2,158)	(2,363)	(2,471)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成25年10月1日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	17,052	19,411	18,947	19,770	20,683
経常利益 (百万円)	1,882	2,269	1,822	2,166	2,524
当期純利益 (百万円)	996	1,233	956	1,222	1,424
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
発行済株式総数 (株)	68,488	68,488	68,488	68,488	6,848,800
純資産額 (百万円)	10,483	11,510	12,262	13,261	14,411
総資産額 (百万円)	12,925	14,276	14,714	16,097	17,396
1株当たり純資産額 (円)	153,069.99	168,072.00	179,040.26	1,936.28	2,104.28
1株当たり配当額 (円)	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,800.00	2,025.00
(うち1株当たり中間配当額)	(1,500.00)	(1,500.00)	(1,500.00)	(1,800.00)	(2,000.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14,551.64	18,009.83	13,964.51	178.53	208.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	80.6	83.3	82.4	82.8
自己資本利益率 (%)	9.9	11.2	7.8	9.2	10.3
株価収益率 (倍)	18.5	15.0	14.2	11.4	14.4
配当性向 (%)	20.6	16.7	21.5	21.3	21.6
従業員数 (人)	302	327	314	349	357
(外、平均臨時雇用者数)	(1,735)	(1,793)	(1,893)	(1,989)	(2,044)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であり、当社から当社グループへの出向者を含んでおります。()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4. 平成25年10月1日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成7年6月	愛知県春日井市鳥居松町二丁目1番地に資本金46百万円にて株式会社あみやき亭を設立し、営業を開始。
平成7年7月	あみやき亭1号店を愛知県春日井市に開店。焼肉レストランの経営を開始。
平成10年6月	本社を愛知県春日井市朝宮町三丁目19番地の10に移転。
平成12年1月	あみやき亭10号店を名古屋市南区に開店。
平成12年1月	焼鳥第1号店(現 元祖やきとり家美濃路)を愛知県春日井市に開店。焼鳥専門店の経営を開始。
平成12年2月	本社を愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1に移転。
平成13年9月	あみやき亭20号店を愛知県津島市に開店。
平成13年10月	元祖やきとり家美濃路10号店を名古屋市北区に開店。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年1月	元祖やきとり家美濃路20号店を名古屋市中区に開店。
平成15年7月	あみやき亭30号店を大府市に開店。
平成16年7月	あみやき亭40号店を知立市に開店。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定換え。
平成17年5月	元祖やきとり家美濃路30号店を名古屋市南区に開店。
平成17年6月	あみやき亭50号店を岐阜県岐南町に開店。
平成18年4月	あみやき亭60号店を愛知県東海市に開店。
平成18年9月	元祖やきとり家美濃路40号店を名古屋市中川区に開店。
平成19年5月	あみやき亭の関東1号店を東京都調布市に開店。 あみやき亭70号店を岐阜県可児市に開店。
平成20年5月	あみやき亭80号店を三重県伊勢市に開店。
平成21年11月	株式会社スエヒロレストランシステムの全株式を取得し、子会社化。
平成21年12月	あみやき亭90号店を愛知県豊田市に開店。 元祖やきとり家美濃路50号店を三重県伊勢市に開店。
平成23年12月	あみやき亭100号店を岐阜県大垣市に開店。
平成24年4月	元祖やきとり家美濃路60号店を愛知県春日井市に開店。
平成24年11月	本社を愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8に移転。
平成25年12月	あみやき亭110号店を岐阜県関市に開店。
平成26年1月	株式会社アクトグループの全株式を取得し、子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社スエヒロレストランシステム及び株式会社アクトグループにより構成されており、焼肉事業、焼鳥事業、その他の事業の3事業を直営にて展開しております。

(1) 焼肉事業

当社が経営する「あみやき亭」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）、関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県）及び近畿地区（滋賀県）で展開しており、「食肉の専門集団」である当社の強みを活かした食肉の知識とカット技術による品質の高い肉の美味しさと品揃えを一層充実させ、安心感のある美味しい国産牛肉を「専門店の味をチェーン店の価格」で提供しております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「スエヒロ館」につきましては、関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県）で店舗展開しており、当社の強みを活かして和牛焼肉をチェーン店価格で提供しております。

株式会社アクトグループが経営する「ブラックホール」につきましては、都心立地に相応しい楽しいお食事の雰囲気とプレミアムな和牛焼肉を提供しております。

また、グループシナジーとして平成22年3月に神奈川県大和市にセントラルキッチン（南関東フードシステム、スエヒロフードシステム）を移転・新設するなど加工・生産体制の再整備を行い、現在、関東地区において「あみやき亭」と「スエヒロレストランシステム」との一体化した加工製造を行っております。

(2) 焼鳥事業

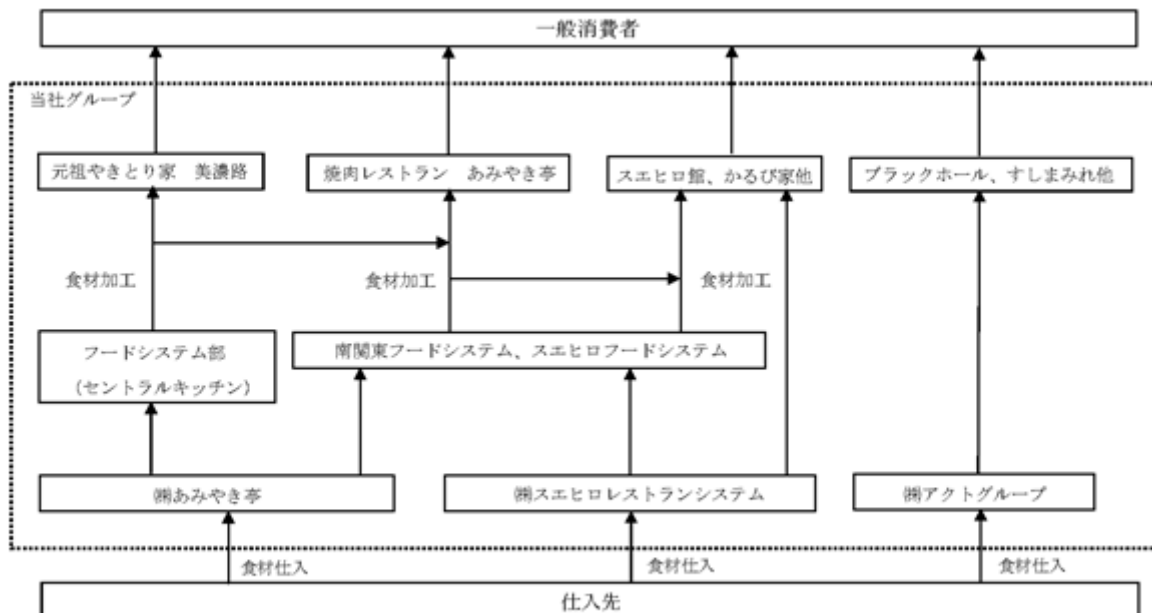
当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）で展開しており、ファミリー客や女性客をターゲットに焼鳥や釜めしなどのメニューをリーズナブルな価格で提供しております。

(3) その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社スエヒロレストランシステムと株式会社アクトグループが関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で展開しております。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、国産牛100%のハンバーグや国産牛ステーキなどをリーズナブルな価格で提供しており、居酒屋の「楽市」、寿司の「すしまみれ」、イタリアンの「スパッカナポリ」、「米助」などのダイニング事業は東京都の都心部で展開しております。

なお、事業系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社スエヒロレストランシステム	神奈川県大和市	30百万円	焼肉事業 その他の事業	100%	役員の兼任3名 資金の貸付 設備の賃貸
(連結子会社) 株式会社アクトグループ	東京都港区	80百万円	焼肉事業 その他の事業	100%	役員の兼任3名

(注) 株式会社スエヒロレストランシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,337百万円 (2) 経常利益 231百万円
(3) 当期純利益 253百万円 (4) 純資産額 329百万円 (5) 総資産額 2,195百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
焼肉事業	281(1,739)
焼鳥事業	55(393)
報告セグメント計	336(2,132)
その他の事業	75(140)
全社(共通)	64(198)
合計	475(2,471)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。また、()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 使用人数が当連結会計年度80名(108名)増加しておりますが、これは株式会社アクトグループを新規連結子会社としたことによる増加73名(78名)を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
357(2,044)	35.5	4年 3ヶ月	5,380

セグメントの名称	従業員数(名)
焼肉事業	249(1,502)
焼鳥事業	55(393)
報告セグメント計	304(1,895)
全社(共通)	53(148)
合計	357(2,044)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。また、()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の子会社の労働組合は、スエヒロレストランシステム労働組合と称し、提出会社の子会社の本社に同組合本部が置かれ、平成26年2月末における組合員数は36名で上部団体のUIゼンセン同盟に加入しております。

提出会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復基調と政府による経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、日本経済は全体として景気回復の兆しが現れております。

一方で、中国並びに新興国の経済動向や消費税増税に伴う個人消費の減退への懸念など、今後、国内景気の下振れ懸念があり、依然として不透明な状況で推移いたしております。

当業界におきましては、景気回復に伴い個人消費の消費マインドの改善により一部回復の兆しはあるものの、原材料価格や水道光熱費などの上昇、消費税増税に伴う消費マインド減退への懸念など、取巻く経営環境は引続き厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「食肉の専門集団」である強みを活かしたカット方法の改善による原価低減を行うとともに「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、お客様にとって「安心・安全で美味しくて安い」価値感・満足感のある商品の提供に努めるなど他社との差別化を図り、既存店の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、あみやき亭4店舗（鈴鹿白子店、岐阜福光店、草加店、関店）を新規出店いたしました結果、196店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、24,556百万円（前年同期比5.8%増）、損益面につきましては、カット方法の改善による歩留まり向上に伴う原価低減が寄与し、営業利益2,689百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益2,755百万円（前年同期比30.7%増）、当期純利益1,678百万円（前年同期比44.7%増）と過去最高となりました。

また、株式会社あみやき亭単体の当事業年度の業績は、売上高20,683百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益2,407百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益2,524百万円（前年同期比16.5%増）、当期純利益1,424百万円（前年同期比16.5%増）と過去最高となりました。

<焼肉事業>

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、4店舗新規出店し、美濃路如意店を新業態ほろたん屋として業態変更した結果、130店舗となりました。内訳は、あみやき亭102店舗、どんどん13店舗、かるび家5店舗、スエヒロ館9店舗、ほろたん屋1店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

また、「食肉の専門集団」である強みを活かし、名古屋市場直送の新鮮な朝挽きホルモンをその日のうちにお客様へ提供する牛タンとホルモン専門店の「ほろたん屋」におきましては、引続きお客様に満足感・価値感のあるものとなるようさらに商品の磨きこみを行っております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する焼肉「スエヒロ館」につきましては、「食肉の専門集団」である強みを活かして和牛を「チェーン店価格」で提供しております。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、19,851百万円（前年同期比8.6%増）となりました。尚、既存店売上前年比は、4.4%増でした。

<焼鳥事業>

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、57店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきまして、以前より最優先事項として内部取組みを行ってまいりましたが、徐々にではあります。その成果が出つつあります。引続き焼きの技術向上はもとより基本の徹底や接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取組みを行ってまいります。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、3,647百万円（前年同期比7.3%減）となりました。尚、既存店売上前年比は、5.6%減でした。

<その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、9店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営するレストランの「スエヒロ館」6店舗、居酒屋「楽市」3店舗であります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした低価格の「100%国産牛ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引続き品質の向上に努めてまいりました。

また、居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客様の立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は1,058百万円（前年同期比5.5%増）となりました。
尚、既存店売上前年比は、5.5%増でした。

また、新規連結子会社であります株式会社アクトグループが展開している12店舗（焼肉事業2店舗、その他の事業10店舗）につきましては、子会社決算日をみなし取得日として連結の範囲に含めているため、各事業の業績には含まれておりません。

（２）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,197百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,677百万円（前年同期比7.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,616百万円となったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,333百万円（前年同期比48.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,353百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が930百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、280百万円（前年同期比20.8%増）となりました。これは主に配当金の支払額が272百万円あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	2,720	101.3
合計	2,720	101.3

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

原材料仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	2,092	106.5
合計	2,092	106.5

- (注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	4,536	103.7
焼鳥事業	939	90.1
その他の事業	332	99.2
合計	5,807	101.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
焼肉事業	19,851	108.6
焼鳥事業	3,647	92.7
報告セグメント計	23,498	105.8
その他の事業	1,058	105.5
合計	24,556	105.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、月1回の全体会議や店長会議、経営大学、木鶏塾等において、社長自らが「企業理念」や「経営方針」等を講話し、従業員の意識向上に努めております。

また、新入社員研修及び焼肉事業等の「あみやき亭大学」と焼鳥事業の「美濃路大学」などで技術、知識を十分に教育できる体制を整えており、今後も当社グループの業容の拡大に合わせた教育体制をさらに発展させてまいります。

(2) 安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持において、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引先の選定、指導・教育を行ってまいります。

(3) 新規出店

当社グループは更地契約のみならず建物賃借などあらゆる形態での新規出店に積極的に取り組んでおります。また、新規出店に際してはドミナント展開を行っており、現在は関東地区において「あみやき亭」ブランドを認知していただけるようエリアドミナントでの新規出店を加速させること並びに、平成26年1月に全株式を取得した株式会社アクトグループが持つ都心マーケットでのノウハウ取得による駅前立地への出店が重要課題であると考えております。

また、一層のマーケティング調査の強化や出店地域・場所の検討内容の充実と、今まで以上にローコスト店舗の開発を推進して参ります。

(4) M & Aについて

当社は、平成21年11月に株式会社スエヒロレストランシステムの全株式取得、平成26年1月に株式会社アクトグループの全株式取得をし、M & Aによる新たな店舗ブランドとその店舗を取得いたしました。今後におきましても、事業拡大加速のひとつの手段として、売上及び収益の拡大に寄与し、店舗網の拡大が見込める可能性があると判断された事業譲渡や企業買収の案件につきましては検討してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

食の安全性について

当社グループは、国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSE及び放射能の影響による消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

a食品衛生法

当社グループは、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工して、その日のうちに各店舗に配送しております。セントラルキッチンにおいては、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、また、配送においても温度管理等品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても、衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し、社内ルールに則した衛生管理を徹底しておりますが、衛生問題や食品衛生法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食リサイクル法」という）による規制を受けております。「食リサイクル法」により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務付けられております。従いまして、設備投資等の新たな費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生する等、食の安全性だけでなく、消費者との信頼関係を損なう事件も発生しております。当社グループでは、商品内容について厳しいチェックの上、適正な表示に努めておりますが、万が一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店戦略について

当社グループの基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、現在、中部地区（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県）と関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、近畿地区（滋賀県）で出店を行っております。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループにとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成は重要な課題となっております。そのため、毎年採用による人材確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかしながら、人材確保ができない場合や人材育成が予定通り進まなかった場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の維持が困難となることから、新規出店はしない方針であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報保護

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の個人情報を保有しており、各情報端末機器にはパスワード等のセキュリティー機能を付し、書類等につきましても、厳重に管理しており、他への流出がない体制を十分に整備しておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した場合には、信用失墜等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスクについて

当社グループは、中部地区・関東地区において事業基盤を有しており、将来、これらの地域で地震等の大規模災害によって、工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材の供給が停止する事態や店舗等の損傷等が発生した場合には、店舗の営業が困難となる恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復基調と政府による経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、日本経済は全体として景気回復の兆しが現れております。

一方で、中国並びに新興国の経済動向や消費税増税に伴う個人消費の減退への懸念など、今後、国内景気の下振れ懸念があり、依然として不透明な状況で推移いたしております。

当業界におきましては、景気回復に伴い個人消費の消費マインドの改善により一部回復の兆しはあるものの、原材料価格や水道光熱費などの上昇、消費税増税に伴う消費マインド減退への懸念など、取巻く経営環境は引続き厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「食肉の専門集団」である強みを活かしたカット方法の改善による原価低減を行うとともに「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、お客様にとって「安心・安全で美味しくて安い」価値感・満足感のある商品の提供に努めるなど他社との差別化を図り、既存店の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、あみやき亭4店舗（鈴鹿白子店、岐阜福光店、草加店、関店）を新規出店いたしました結果、196店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、24,556百万円（前年同期比5.8%増）、損益面につきましては、カット方法の改善による歩留まり向上に伴う原価低減が寄与し、営業利益2,689百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益2,755百万円（前年同期比30.7%増）、当期純利益1,678百万円（前年同期比44.7%増）と過去最高となりました。

また、株式会社あみやき亭単体の当事業年度の業績は、売上高20,683百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益2,407百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益2,524百万円（前年同期比16.5%増）、当期純利益1,424百万円（前年同期比16.5%増）と過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、17,991百万円（前年同期比11.3%増）となりました。主な内訳は、現金預金7,124百万円、有形固定資産6,667百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、3,779百万円（前年同期比12.5%増）となりました。主な内訳は、買掛金1,042百万円、未払金及び未払費用1,056百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、14,211百万円（前年同期比11.0%増）となりました。主な内訳は、利益剰余金9,310百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,197百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,677百万円（前年同期比7.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,616百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,333百万円（前年同期比48.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,353百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が930百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、280百万円（前年同期比20.8%増）となりました。これは主に配当金の支払額が272百万円あったこと等を反映したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、あみやき亭4店舗の直営店を新規出店いたしました。焼肉事業においては1,216百万円、焼鳥事業においては10百万円、その他の事業0百万円、全社（共通）にして24百万円の設備投資を実施しました。

この結果、当連結会計年度中に実施しました設備投資額は、1,251百万円となりました。

なお、設備には無形固定資産及び差入保証金を含んでおります。また、当連結会計年度中において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	無形固定資産		合計
本社(加工場含む) (愛知県春日井市)	—	事務用備品その他	216	18	11	14	3	26 (304.43)	-	1	290	88 (158)
あみやき亭小田井店 他22店舗 (愛知県名古屋市)	焼肉事業	店舗内装設備等	479	19	15	-	19	121 (446.11)	[14]	3	659	46 (322)
あみやき亭春日井本店 他37店舗 (愛知県名古屋外)	焼肉事業	店舗内装設備等	899	60	27	-	32	-	[28]	11	1,032	73 (546)
あみやき亭多治見店 他10店舗 (岐阜県多治見市)	焼肉事業	店舗内装設備等	331	29	13	-	24	-	[10]	5	404	23 (153)
あみやき亭川越店 他13店舗 (三重県)	焼肉事業	店舗内装設備等	412	44	13	-	18	-	[51]	6	494	26 (178)
あみやき亭彦根店 他1店舗 (滋賀県)	焼肉事業	店舗内装設備等	31	2	1	-	0	-	-	1	37	5 (25)
どんどん浜松曳馬店 他4店舗 (静岡県)	焼肉事業	店舗内装設備等	126	11	2	-	9	-	-	0	151	13 (81)
あみやき亭調布店 他 6店舗 (東京都)	焼肉事業	店舗内装設備等	249	13	5	-	2	-	[20]	0	271	13 (93)
あみやき亭二俣川店 他4店舗 (神奈川県)	焼肉事業	店舗内装設備等	148	6	2	-	4	820 (854.08)	-	1	163	8 (72)
あみやき亭与野本町店 他2店舗 (埼玉県)	焼肉事業	店舗内装設備等	128	14	6	-	16	-	-	0	987	4 (37)
元祖やきとり家美濃路 浜田町店他20店舗 (愛知県名古屋市)	焼鳥事業	店舗内装設備等	166	10	6	-	1	-	[10]	1	187	21 (145)
元祖やきとり家美濃路 八田店他23店舗 (愛知県名古屋外)	焼鳥事業	店舗内装設備等	145	17	5	-	1	-	[15]	2	172	24 (145)
元祖やきとり家美濃路 岐南店他5店舗 (岐阜県)	焼鳥事業	店舗内装設備等	36	2	1	-	0	-	-	1	42	6 (35)
元祖やきとり家美濃路 桑名大山田店他5店舗 (三重県桑名市)	焼鳥事業	店舗内装設備等	74	7	1	-	0	-	[4]	1	84	6 (47)
元祖やきとり家美濃路 浜松領家店 (静岡県)	焼鳥事業	店舗内装設備等	8	0	0	-	0	-	-	0	9	1 (7)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 従業員数の()は、パートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
4. []はリース資産のうち賃貸借によるものを記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
				建物	構築物	機械及び 装備	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	無形固定 資産	合計	
株式会社スエヒロレストランシステム	本社(加工場含む) (神奈川県大和市)	—	事務用備品その他	68	-	4	0	0 (16,849.00)	-	1	75	6 (50)
株式会社スエヒロレストランシステム	焼肉スエヒロ館杉並店 他15店舗 (東京都他)	焼肉事業	店舗内装 設備等	547	43	21	18	-	[6]	2	632	13 (173)
株式会社スエヒロレストランシステム	かるび家扇店他4店舗 (東京都他)	焼肉事業	店舗内装 設備等	55	2	2	0	228 (1,233.24)	-	0	288	10 (44)
株式会社スエヒロレストランシステム	レストランスエヒロ館川崎店他5店舗 (神奈川県他)	その他の 事業	店舗内装 設備等	187	22	16	1	-	-	0	229	10 (61)
株式会社スエヒロレストランシステム	楽市大崎店 他2店舗 (東京都)	その他の 事業	店舗内装 設備等	19	0	2	0	-	-	0	23	6 (21)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
				建物	構築物	機械及び 装備	車両運搬 具	器具及び 備品	リース 資産	無形固定 資産	合計	
株式会社アクトグループ	本部 (東京都)	—	事務用備品その他	0	-	-	2	0	-	-	2	6 (0)
株式会社アクトグループ	ブラックホール本店 他1店舗 (東京都)	焼肉事業	店舗内装 設備等	53	-	0	-	0	-	-	54	8 (20)
株式会社アクトグループ	スパッカナポリ (東京都)	その他の 事業	店舗内装 設備等	24	-	0	-	-	-	-	24	11 (9)
株式会社アクトグループ	すしまみれ池袋店 他2店舗 (東京都)	その他の 事業	店舗内装 設備等	34	-	2	-	0	-	-	37	30 (12)
株式会社アクトグループ	島津 他5店舗 (東京都)	その他の 事業	店舗内装 設備等	71	-	0	-	0	-	-	72	18 (37)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 従業員数の()は、パートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
4. []はリース資産のうち賃貸借によるものを記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、キャッシュ・フローの状況、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成26年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加客 席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社あみやき亭 どんどん 1店舗	静岡県磐田市	焼肉事業	店舗内装設備等	95	-	自己資金	平成26.7	平成26.9	180
株式会社あみやき亭 あみやき亭 1店舗	埼玉県三郷市	焼肉事業	店舗内装設備等	85	-	自己資金	平成26.7	平成26.9	180
株式会社あみやき亭 あみやき亭 1店舗	埼玉県幸手市	焼肉事業	店舗内装設備等	75	-	自己資金	平成26.8	平成26.10	180
株式会社あみやき亭 あみやき亭 1店舗	埼玉県久喜市	焼肉事業	店舗内装設備等	85	-	自己資金	平成26.8	平成26.10	180
株式会社あみやき亭 あみやき亭 1店舗	埼玉県 さいたま市	焼肉事業	店舗内装設備等	110	-	自己資金	平成26.8	平成26.10	180
株式会社あみやき亭 あみやき亭 1店舗	埼玉県 さいたま市	焼肉事業	店舗内装設備等	80	-	自己資金	平成26.9	平成26.11	180
株式会社アクトグ グループ すしまみれ 1店舗	埼玉県 さいたま市	その他の 事業	店舗内装設備等	70	-	自己資金	平成26.8	平成26.10	180

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,848,800	6,848,800	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	6,848,800	6,848,800	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 (注)	6,780,312	6,848,800	-	2,473	-	2,426

(注) 平成25年10月1日付けをもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が6,780,312株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	24	58	68	4	7,262	7,441	-
所有株式数 (単元)	-	16,060	375	28,985	5,902	5	17,158	68,485	300
所有株式数の 割合(%)	-	23.45	0.54	42.32	8.62	0.00	25.05	100.00	-

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
チャレンジバイコーポ レーション有限会社	愛知県小牧市桃ヶ丘2丁目10番2号	2,499,000	36.49
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	565,400	8.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	316,800	4.63
米久株式会社	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	240,000	3.50
佐藤 啓介	愛知県小牧市	205,000	2.99
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	193,300	2.82
佐藤 きい	愛知県小牧市	105,000	1.53
BNYML-NON T REATY ACCO UNT	VERTIGO BUILDING - POLARI S 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L - 2453 LUXEMBOURG GRAND DU CHY OF LUXEMBOURG	104,300	1.52
資産管理サービス信託 銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタ ワーズ	100,000	1.46
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	52,400	0.77
計	-	4,381,200	63.97

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	617,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	316,800株
野村信託銀行株式会社	193,300株
資産管理サービス信託銀行株式会社	100,000株

2. 前事業年度末において主要株主であった佐藤啓介は、当事業年度末現在において主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,848,800	68,488	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,848,800	-	-
総株主の議決権	-	68,488	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき2,000円を実施しました。また当期末配当につきましても、1株につき25円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は21.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月1日 取締役会決議	136	2,000.00
平成26年6月11日 定時株主総会決議	171	25.00

（注）当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	280,000	295,000	266,000	221,500	314,500 3,890
最低（円）	120,400	207,700	178,000	181,200	203,400 2,915

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割（平成25年10月1日、1株100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	3,780	3,700	3,890	3,745	3,405	3,420
最低（円）	2,915	3,120	3,530	3,380	2,980	2,949

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 啓介	昭和25年9月8日生	昭和46年6月 株式会社三河屋入社 昭和51年6月 同社営業部長 昭和55年5月 同社専務取締役 平成7年6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成21年11月 株式会社スエヒロレストランシステム 代表取締役会長(現任) 平成26年1月 株式会社アクトグループ代表取締役 会長(現任)	(注) 3	205,000
常務取締役	管理本部長	千々和 康	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 中央信託銀行(現三井住友信託銀行) 入行 平成15年12月 当社入社 平成16年1月 当社経営戦略室長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成21年11月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	1,700
取締役	内部監査室 室長	竹内 隆盛	昭和33年6月12日生	昭和53年4月 公認会計士堀口茂登事務所入所 平成11年6月 当社入社 平成14年2月 管理本部長 平成14年3月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成20年12月 当社取締役内部監査室長(現任)	(注) 3	11,800
取締役	関東本部長	佐藤 裕士	昭和47年11月17日生	平成15年12月 当社入社 平成19年10月 当社関東本部長 平成24年7月 株式会社スエヒロレストランシステム 社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	619
取締役		秋岡 賢治	昭和20年3月2日生	昭和42年4月 プリマハム株式会社入社 平成12年2月 プリマハム株式会社東京支社長 平成13年6月 プリマハム株式会社取締役 平成14年4月 プリマハム株式会社常務執行役員営業 本部長 平成22年4月 プライムデリカ株式会社非常勤監査役 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		山田 修三	昭和20年7月28日生	昭和44年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成11年5月 株式会社名鉄パレ管理部役員待遇 平成15年5月 株式会社名鉄パレ常任監査役 平成17年9月 株式会社名鉄パレ管財代表取締役 平成20年12月 当社顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		大西 秀典	昭和22年2月8日生	昭和44年3月 株式会社西川屋チェーン(現ユニー 株)入社 平成9年1月 ユニー株式会社中京本部中運営部長 平成11年5月 株式会社サン総合メンテナンス 代表取締役 平成19年3月 同社退職 平成19年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		隅田 慶彦	昭和15年10月1日生	昭和38年6月 愛知県警察官任官 平成11年9月 瑞穂警察署長 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	600
計						220,719

- (注) 1. 監査役山田修三・大西秀典・隅田慶彦の各氏は、社外監査役であります。
 2. 取締役秋岡賢治氏は、社外取締役であります。
 3. 平成26年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社の株式数 (株)
中西 安廣	昭和23年7月5日生	昭和42年4月 協同飼料株式会社入社 昭和52年5月 米久株式会社入社 昭和63年5月 米久株式会社取締役 平成13年5月 米久株式会社常務取締役 平成20年5月 米久株式会社取締役常務執行役員営業本部長 平成22年5月 米久株式会社取締役専務執行役員営業本部長 平成25年5月 米久株式会社取締役専務執行役員営業本部・商品本部管掌 平成26年5月 米久株式会社顧問(非常勤)(現任)	13,200

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や全ての利害関係者に対し一層の経営の透明性を高めること並びに変化する環境に迅速に対応できる経営を行い、最も効率的及び健全である経営体制を作ることです。

また、今後も当社といたしましては、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

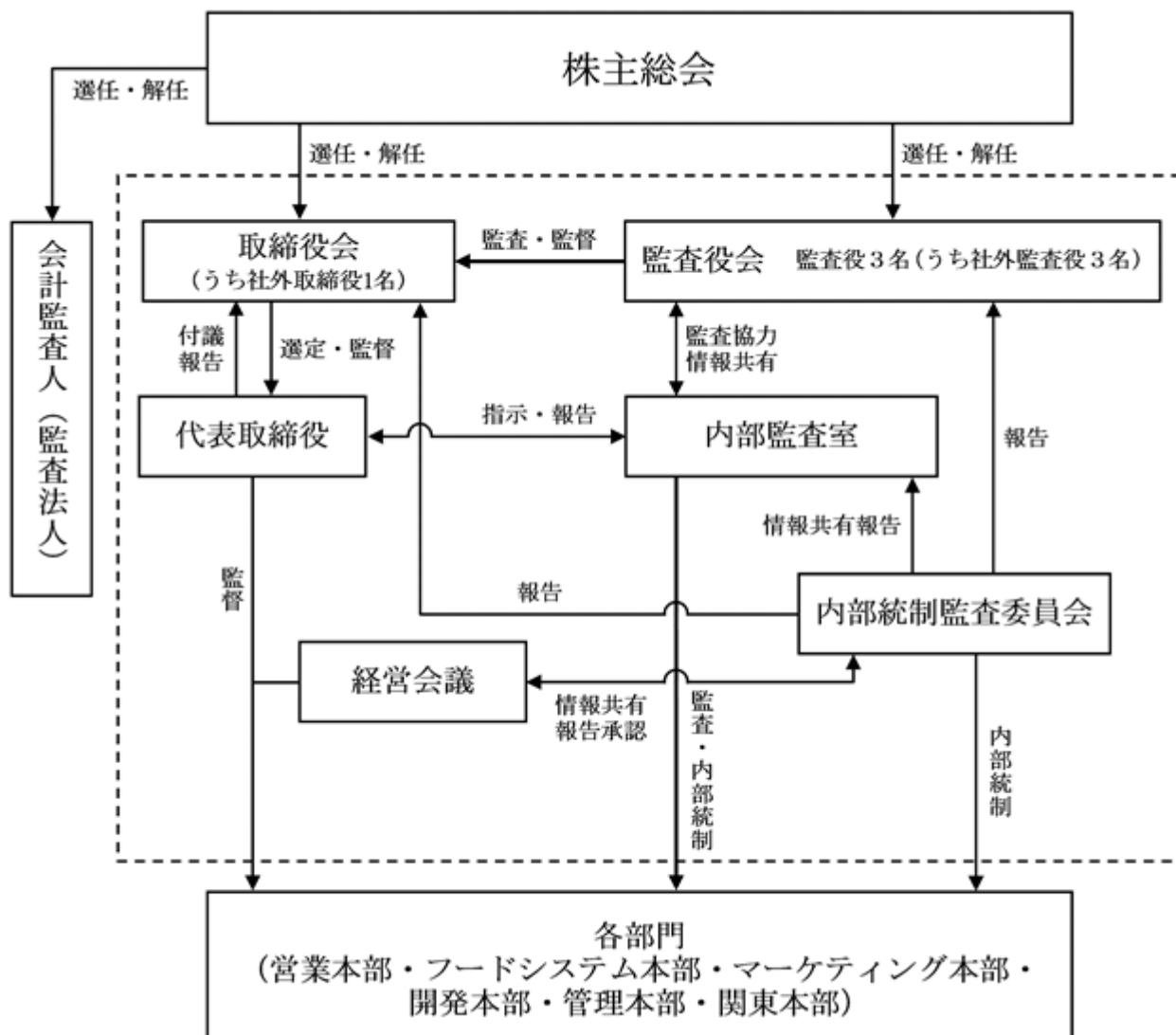
イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会については取締役5名で構成され、定例的に毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務遂行に関する執行状況を監督しております。

監査役会については監査役3名で構成され、その全員が社外監査役で独立性が確保されており、経営や業務執行の監督、牽制持続を果たすべく、監査に関する事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

取締役会の決議を要する重要事項以外については経営会議を週1回開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況を統制するとともに必要事項の連絡、意見調査及び問題意識の共有を図り、変化する経営環境に機動的に対応しております。

ロ．会社の機関及び内部統制の関係図



八．内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況について内部統制監査委員会を立ち上げ、監査役、内部監査室との連携を行い、さらに監査法人との連携により、内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見の支援を行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門につきましては社長直轄の部門として内部監査室を設置しており、1名体制となっております。また内部統制について内部監査室を補佐すべく内部統制監査委員会を立ち上げ、監査役会、内部監査室と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役、経営会議に報告を行っております。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、経営会議等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は、山田順氏と楠元宏氏の2名であります。両名は有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

さらに、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、その他3名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役秋岡賢治氏は、食品関連の職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式を保有しておりませんが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去においてプリマハム株式会社の取締役及びプライムデリカ株式会社の非常勤監査役であったことがあります。なお、プリマハム株式会社は当社の仕入先であり、これを除いて当社グループと両社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役山田修三氏は、長年にわたる企業の役員の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社名鉄パレの管財代表取締役であったことがあります。当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役大西秀典氏は、長年にわたる企業の役員の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社サン総合メンテナンスの代表取締役であったことがあり、現在においては、株式会社サン総合メンテナンスの代表取締役を退職しておりますが、当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役隅田慶彦氏は、公安業務の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式600株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において愛知県警瑞穂警察署長であったことがあり、現在において愛知県警瑞穂警察署長を退任しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましてはリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、取巻くさまざまなリスクに的確に対処できる体制を整備しております。また、定期的開催される経営会議以外にも必要に応じて会議が開催され重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに経営者に伝達される体制を整えております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では、法令順守規定に「法令、社内規定等あらゆるルールを厳格に遵守し、反社会的行為や倫理にもとる行為を排除する」と規定しており、すべての従業員（パート・アルバイトを含む）が反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を理解し、実践に努めております。

社内での対応部署といたしましては管理本部総務部が中心となり、関係行政機関等と連携し、対応いたします。

また、新入社員研修をはじめとした各階層毎での社内研修においてコンプライアンス・マニュアル等を活用して研修を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	賞与	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く。）	98百万円	98百万円	0百万円	4
監査役（社外監査役を除く。）	-	-	-	-
社外取締役	2百万円	2百万円	-	1
社外監査役	10百万円	10百万円	0百万円	3
計	111百万円	110百万円	0百万円	8

（注）１．取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第6回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

２．監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第6回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 0 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
十六銀行	890	0	発行会社との取引関係の強化を図るもの。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
十六銀行	890	0	発行会社との取引関係の強化を図るもの。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨定めております。

ロ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨定めております。

ハ．取締役の選任の方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の実任免除

当社は、役員の実任を合理的範囲にとどめるため、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の実任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度の範囲内で、その実任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査時間等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,840	7,124
預け金	293	72
売掛金	2	1
商品及び製品	40	51
原材料及び貯蔵品	93	196
繰延税金資産	103	183
その他	203	247
流動資産合計	7,577	7,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,837	4,656
構築物（純額）	381	327
機械及び装置（純額）	191	167
車両運搬具（純額）	2	17
工具、器具及び備品（純額）	179	158
土地	516	1,336
建設仮勘定	7	2
有形固定資産合計	6,114	6,667
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
のれん	-	679
その他	46	42
無形固定資産合計	49	723
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
長期貸付金	285	264
繰延税金資産	272	333
差入保証金	1,030	1,271
投資不動産	284	283
その他	550	564
投資その他の資産合計	2,426	2,722
固定資産合計	8,590	10,113
資産合計	16,168	17,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	869	1,042
未払金及び未払費用	1,074	1,056
未払法人税等	515	689
賞与引当金	91	131
株主優待引当金	3	3
ポイント引当金	28	38
資産除去債務	-	2
その他	337	340
流動負債合計	2,920	3,305
固定負債		
負ののれん	0	0
繰延税金負債	24	24
資産除去債務	265	309
その他	149	140
固定負債合計	440	474
負債合計	3,360	3,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	7,906	9,310
株主資本合計	12,806	14,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	12,807	14,211
負債純資産合計	16,168	17,991

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,210	24,556
売上原価	8,784	8,971
売上総利益	14,426	15,585
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	12,382	12,895
営業利益	2,043	2,689
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	0	0
受取賃貸料	2	11
協賛金収入	33	15
その他	11	23
営業外収益合計	64	66
営業外費用		
不動産賃貸費用	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	2,108	2,755
特別利益		
固定資産売却益	-	1
受取保険金	13	2
特別利益合計	13	3
特別損失		
固定資産除却損	267	222
投資有価証券売却損	1	-
減損損失	348	3106
保険解約損	-	4
その他	1	8
特別損失合計	118	142
税金等調整前当期純利益	2,003	2,616
法人税、住民税及び事業税	888	1,065
法人税等調整額	44	126
法人税等合計	844	938
少数株主損益調整前当期純利益	1,159	1,678
当期純利益	1,159	1,678

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,159	1,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	0
包括利益	1,162	1,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,162	1,678

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	6,972	11,873	2	2	11,871
当期変動額							
剰余金の配当			226	226			226
当期純利益			1,159	1,159			1,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					2	2	2
当期変動額合計	-	-	933	933	2	2	936
当期末残高	2,473	2,426	7,906	12,806	0	0	12,807

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	7,906	12,806	0	0	12,807
当期変動額							
剰余金の配当			273	273			273
当期純利益			1,678	1,678			1,678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					0	0	0
当期変動額合計	-	-	1,404	1,404	0	0	1,404
当期末残高	2,473	2,426	9,310	14,210	0	0	14,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,003	2,616
減価償却費	775	750
賞与引当金の増減額（は減少）	12	22
株主優待引当金の増減額（は減少）	0	0
ポイント引当金の増減額（は減少）	1	9
受取利息及び受取配当金	16	14
有形固定資産除却損	67	22
減損損失	48	106
売上債権の増減額（は増加）	0	0
たな卸資産の増減額（は増加）	134	106
その他の流動資産の増減額（は増加）	33	32
仕入債務の増減額（は減少）	9	128
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	76	13
未払消費税等の増減額（は減少）	89	16
その他の流動負債の増減額（は減少）	33	26
その他	24	17
小計	3,219	3,562
利息及び配当金の受取額	9	8
法人税等の支払額	733	894
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,500	2,000
定期預金の払戻による収入	6,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	655	1,353
有形固定資産の売却による収入	-	2
有形固定資産の除却による支出	3	14
無形固定資産の取得による支出	3	2
投資不動産の取得による支出	285	-
差入保証金の差入による支出	23	27
差入保証金の回収による収入	5	11
投資有価証券の売却による収入	9	-
貸付けによる支出	69	-
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	930
その他	38	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,564	1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6	8
配当金の支払額	226	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	301	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,435	2,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,134	3,197

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

株式会社スエヒロレストランシステム
株式会社アクトグループ

株式会社アクトグループは平成26年1月31日に全株式を取得し、2月28日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社スエヒロレストランシステム及び株式会社アクトグループの決算日は2月末であるので連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から3月31日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)によっております。

a 原材料・商品

先入先出法

b 製品

総平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また当社は事業用定期借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～31年

器具及び備品 3年～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ハ 株主優待引当金

当社において、将来の株主優待券の利用による費用発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

ニ ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,403百万円	6,611百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
地代家賃	1,874百万円	1,909百万円
社員給与	1,691	1,790
賃金	4,110	4,251
賞与引当金繰入額	78	95

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	62百万円	17百万円
構築物	1	3
その他	3	1
計	67	22

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県	営業店舗2店舗	建物等
滋賀県	営業店舗1店舗	建物等

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物45百万円及びその他3百万円であります。

なお、当社の回収可能額は正味売却額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県	営業店舗6店舗	建物等
岐阜県	営業店舗2店舗	建物等

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(106百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物94百万円及びその他12百万円であります。

なお、当社の回収可能額は正味売却額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	0百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	3	0
税効果額	1	0
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	68,488	-	-	68,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月14日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	123	1,800	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	136	利益剰余金	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月13日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	68,488	6,780,312	-	6,848,800

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株を100株の割合で株式分割を実施しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	136	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月13日
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	136	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月11日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株を100株の割合で株式分割を実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	6,840百万円	7,124百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	4,000
預け金	293	72
現金及び現金同等物	2,134	3,197

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗建物であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	533	200	15	317

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	386	207	15	163

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	22	15
1年超	264	145
合計	287	161
リース資産減損勘定期末	12	10

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	31	24
リース資産減損勘定の取崩額	0	1
減価償却費相当額	22	19
支払利息相当額	10	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金および預け金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっております。当該リスクについては、経理規定等に従い取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、営業部及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めております。

投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。当該リスクについては、経理規定等に従い経理部が定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

長期貸付金は主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、差入保証金は主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされています。当該リスクについては、経理規定等に従い取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、開発部が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,840	6,840	-
(2) 預け金	293	293	-
(3) 売掛金	2	2	-
(4) 投資有価証券	3	3	-
(5) 長期貸付金(純額)	285	307	21
(6) 差入保証金(純額)	1,030	936	93
資産計	8,455	8,383	71
(7) 買掛金	869	869	-
(8) 未払金及び未払費用	1,074	1,074	-
(9) 未払法人税等	515	515	-
負債計	2,459	2,459	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,124	7,124	-
(2) 預け金	72	72	-
(3) 売掛金	1	1	-
(4) 投資有価証券	3	3	-
(5) 長期貸付金(純額)	264	283	18
(6) 差入保証金(純額)	1,271	1,179	92
資産計	8,739	8,665	74
(7) 買掛金	1,042	1,042	-
(8) 未払金及び未払費用	1,056	1,056	-
(9) 未払法人税等	689	689	-
負債計	2,788	2,788	-

(注1) (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

事業に係る事業の建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

事業に係る差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 未払金及び未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)		(単位 百万円)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	
現金及び預金	6,840	-	-	-	
預け金	293	-	-	-	
売掛金	2	-	-	-	
長期貸付金(純額)	-	5	31	249	
差入保証金(純額)	114	222	227	466	
合計	7,251	227	258	715	

当連結会計年度(平成26年3月31日)		(単位 百万円)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	
現金及び預金	7,124	-	-	-	
預け金	72	-	-	-	
売掛金	1	-	-	-	
長期貸付金(純額)	0	7	70	186	
差入保証金(純額)	279	297	264	431	
合計	7,479	304	334	618	

(有価証券関係)
1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2	3	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
合計		2	3	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2	3	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
合計		2	3	1

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	9	-	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	-	1

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 連結子会社は複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計基準第33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	119,690百万円	142,236百万円
年金財政計算上の給付債務の額	135,478	147,632
差引額	15,788	5,396

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.16%(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.14%(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用(百万円)	12	12

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	44百万円	49百万円
賞与引当金繰入超過額	33	47
少額固定資産	15	3
減価償却超過額	148	182
事業用定期借地権仲介手数料	32	37
前受収益	11	11
減損損失	88	119
建物(資産除去債務)	88	113
繰越欠損金	398	384
その他	23	49
繰延税金資産小計	885	999
評価性引当金	468	439
繰延税金資産合計	416	560
繰延税金負債		
土地評価益	10	10
資産除去債務	51	56
その他	3	0
繰延税金資産(固定)との相殺	40	43
繰延税金負債の純額	24	24
繰延税金資産の純額	376	517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割額	2.7	2.2
評価性引当金	1.0	2.0
繰越欠損金の控除	-	2.6
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	35.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第十号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)及び、法人税等調整額への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクトグループ

事業の内容 飲食業(寿司店、焼肉店、ダイニング及びイタリアンレストラン等)

企業結合を行った主な理由

株式会社アクトグループは、新宿エリアといった都心部を中心に寿司業態の「すしまみれ」、焼肉業態の「ブラックホール」、ダイニング業態を合計12店舗展開しており、株式取得により課題でありました都心マーケットにおける事業領域の開拓について、東京都心マーケットにおけるビジネス展開に関するノウハウや店舗開発のノウハウを取得し、既存業態へ応用することで、成長力を一層加速させ、グループ全体の更なる成長を目指しております。

企業結合日

平成26年1月31日

企業結合の法的形式

株式取得

企業結合後の名称

株式会社アクトグループ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年2月28日としている為、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,550百万円

取得に直接要した費用 22百万円

取得原価 1,572百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 679百万円

発生原因

シナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

15年間の定額法により償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 715百万円

固定資産 444百万円

資産合計 1,160百万円

流動負債 222百万円

固定負債 35百万円

負債合計 257百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,960百万円

営業利益 72百万円

経常利益 91百万円

税金等調整前当期純損失 34百万円

当期純損失 23百万円

1株当たり当期純損失 3.48円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数(主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に1.44%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	245百万円	265百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18	4
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	38
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	3	1
期末残高	265	312

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	18,274	3,933	22,208	1,002	23,210	-	23,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,274	3,933	22,208	1,002	23,210	-	23,210
セグメント利益又は損失 ()	1,874	185	2,060	16	2,043	-	2,043
セグメント資産	6,038	925	6,963	441	7,404	8,763	16,168
その他の項目							
減価償却費	602	88	691	50	742	32	775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	558	33	592	9	601	304	906

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額8,763百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円については本社等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,851	3,647	23,498	1,058	24,556	-	24,556
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,851	3,647	23,498	1,058	24,556	-	24,556
セグメント利益	2,503	121	2,625	64	2,689	-	2,689
セグメント資産	6,846	723	7,569	750	8,319	9,671	17,991
その他の項目							
減価償却費	593	75	669	41	710	39	750
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,253	2	1,256	144	1,400	28	1,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額9,671百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額のうち23百万円については本社等の設備投資額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結子会社取得に伴う増加額204百万円を含んでおります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、のれんの計上額679百万円を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	焼肉	焼鳥	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	41	6	48	-	48	-	48

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	焼肉	焼鳥	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	-	106	106	-	106	-	106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	焼肉	焼鳥	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期末残高	-	-	-	-	-	679	679

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,870.01円	2,075.08円
1株当たり当期純利益金額	169.27円	245.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,159	1,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,159	1,678
期中平均株式数(千株)	6,848	6,848

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	7	7	-	
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	128	121	-	平成45年
合計	135	128	-	

（注）1．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2．リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
リース債務	7	7	7	7

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）
店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う、現状回復義務等	265	48	1	312

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	5,884	12,200	18,326	24,556
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	662	1,422	1,989	2,616
四半期（当期）純利益金額（百万円）	423	902	1,238	1,678
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	61.85	131.81	180.84	245.01

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額（円）	61.85	69.96	49.03	64.17

（注）当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算出しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,783	6,226
預け金	284	60
売掛金	10	10
商品及び製品	31	34
原材料及び貯蔵品	74	165
前払費用	132	132
繰延税金資産	103	115
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	118	118
その他	135	131
流動資産合計	7,565	6,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,527	6,632
減価償却累計額	2,695	3,069
建物(純額)	3,832	3,563
構築物	949	969
減価償却累計額	655	710
構築物(純額)	293	258
機械及び装置	545	571
減価償却累計額	423	455
機械及び装置(純額)	121	116
車両運搬具	18	23
減価償却累計額	16	8
車両運搬具(純額)	2	14
工具、器具及び備品	1,039	1,092
減価償却累計額	901	957
工具、器具及び備品(純額)	137	134
土地	147	968
建設仮勘定	7	2
有形固定資産合計	4,542	5,058
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	42	39
無形固定資産合計	43	40
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	0	1,572
長期貸付金	206	190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社長期貸付金	1,986	1,818
長期前払費用	212	204
繰延税金資産	272	333
差入保証金	2,671	2,683
投資不動産	284	283
保険積立金	309	324
投資その他の資産合計	3,945	5,411
固定資産合計	8,531	10,510
資産合計	16,097	17,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,751	1,879
リース債務	3	3
未払金	294	145
未払費用	641	628
未払法人税等	510	659
未払消費税等	95	120
預り金	87	69
前受収益	30	31
賞与引当金	72	88
株主優待引当金	3	3
ポイント引当金	25	34
その他	41	35
流動負債合計	2,555	2,701
固定負債		
リース債務	53	50
資産除去債務	215	222
長期リース資産減損勘定	11	9
固定負債合計	280	282
負債合計	2,836	2,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,426	2,426
資本剰余金合計	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100	6,100
繰越利益剰余金	2,223	3,374
利益剰余金合計	8,360	9,510
株主資本合計	13,261	14,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	13,261	14,411
負債純資産合計	16,097	17,396

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 19,770	2 20,683
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	36	31
当期製品製造原価	2,292	2,349
当期商品仕入高	5,239	5,340
合計	7,567	7,721
他勘定振替高	3 14	3 18
商品及び製品期末たな卸高	31	34
売上原価合計	7,521	7,668
売上総利益	12,249	13,014
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	113	113
役員報酬	119	110
給料	5,115	5,343
賞与	107	163
賞与引当金繰入額	62	74
福利厚生費	13	37
旅費及び交通費	167	169
通信費	59	65
水道光熱費	944	1,048
消耗品費	403	394
租税公課	138	128
賃借料	1,458	1,483
減価償却費	578	579
株主優待引当金繰入額	0	0
その他	901	894
販売費及び一般管理費合計	10,183	10,607
営業利益	2,065	2,407
営業外収益		
受取利息	1 53	1 52
受取配当金	0	0
受取賃貸料	1 28	1 36
協賛金収入	9	6
その他	10	23
営業外収益合計	101	118
営業外費用		
不動産賃貸費用	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	2,166	2,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1
受取保険金	13	2
特別利益合計	13	3
特別損失		
固定資産除却損	4 67	4 22
投資有価証券売却損	1	-
減損損失	48	106
保険解約損	-	4
その他	-	3
特別損失合計	117	136
税引前当期純利益	2,062	2,391
法人税、住民税及び事業税	883	1,039
法人税等調整額	43	72
法人税等合計	839	967
当期純利益	1,222	1,424

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,473	2,426	2,426	36	5,300	2,026	7,363	12,264
当期変動額								
別途積立金の積立					800	800	-	-
剰余金の配当						226	226	226
当期純利益						1,222	1,222	1,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	800	196	996	996
当期末残高	2,473	2,426	2,426	36	6,100	2,223	8,360	13,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	12,262
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			226
当期純利益			1,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	999
当期末残高	0	0	13,261

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,473	2,426	2,426	36	6,100	2,223	8,360	13,261
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当						273	273	273
当期純利益						1,424	1,424	1,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,150	1,150	1,150
当期末残高	2,473	2,426	2,426	36	6,100	3,374	9,510	14,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	13,261
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			273
当期純利益			1,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,150
当期末残高	0	0	14,411

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料、商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に関する(区分表示したものを除く)金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	0百万円	-百万円
流動資産 その他	17	20
買掛金	43	47

2. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
差入保証金	1百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社よりの受取利息	39百万円	37百万円
関係会社からの受取賃貸料	25	24

2 ポイント引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ポイント引当金繰入額	0百万円	9百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	14百万円	18百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	62百万円	17百万円
構築物	1	3
その他	3	1
計	67	22

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,572百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	42百万円	47百万円
賞与引当金繰入超過額	27	31
少額固定資産	5	3
減価償却超過額	110	135
事業用定期借地権仲介手数料	32	36
前受収益	11	11
減損損失	88	117
建物(資産除去債務)	76	78
その他	22	25
繰延税金資産計	416	486
繰延税金負債		
資産除去債務	39	37
繰延税金負債計	39	37
繰延税金資産の純額	376	449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割額	2.4	2.2
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	40.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第十号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)及び、法人税等調整額への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	6,527	229	124 (94)	6,632	3,069	385	3,563
構築物	949	41	21 (10)	969	710	63	258
機械及び装置	545	32	6	571	455	37	116
車両運搬具	18	17	12	23	8	4	14
工具、器具及び備品	1,039	76	24	1,092	957	79	134
土地	147	820	-	968	-	-	968
建設仮勘定	7	456	461	2	-	-	2
有形固定資産計	9,235	1,675	649 (104)	10,260	5,201	569	5,058
無形固定資産							
施設利用権	60	2	1 (1)	60	29	4	31
電話加入権	8	-	-	8	-	-	8
ソフトウェア	7	-	-	7	6	0	0
無形固定資産計	75	2	1 (1)	76	36	4	40
長期前払費用	348	25	21 (0)	353	148	12	204

(注) 1. 「当期減少額」欄()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗開設(4店舗)による内装設備等の増加	167百万円
構築物	新規店舗開設(4店舗)による看板、外溝工事等の増加	28百万円
機械及び装置	新規店舗開設(4店舗)による冷蔵庫等の増加	10百万円
工具、器具及び備品	新規店舗開設(4店舗)によるロースター等の増加	31百万円
建設仮勘定	新規店舗開設(4店舗)による増加	290百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	72	88	72	-	88
株主優待引当金	3	3	3	-	3
ポイント引当金	25	34	25	-	34

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月中																
基準日	3月31日																
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																
1単元の株式数	100株																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	-																
株主名簿管理人	-																
取次所	-																
買取手数料	-																
公告掲載方法	<p>当社は電子公告制度を採用しております。やむを得ない事由で電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。</p> <p>ただし、法定公告サイトは以下の通りです。</p> <p>http://www.amiyakitei.co.jp</p>																
株主に対する特典	<p>年一回毎年3月31日現在の株主に対し、以下の基準により優待券またはお米を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈優待</th> <th>お米引換え</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株</td> <td>3,000円</td> <td>お米引換えなし</td> </tr> <tr> <td>200株</td> <td>6,000円</td> <td>お米引換えなし</td> </tr> <tr> <td>300株以上500株未満</td> <td>一律10,000円</td> <td>全部引換えで5kg</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>一律15,000円</td> <td>全部引換えで7.5kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>・お米を希望する株主に対し、食事優待券の全部返送と引き換えに新米（新潟県産コシヒカリ）を贈呈する。</p>		所有株式数	贈呈優待	お米引換え	100株	3,000円	お米引換えなし	200株	6,000円	お米引換えなし	300株以上500株未満	一律10,000円	全部引換えで5kg	500株以上	一律15,000円	全部引換えで7.5kg
所有株式数	贈呈優待	お米引換え															
100株	3,000円	お米引換えなし															
200株	6,000円	お米引換えなし															
300株以上500株未満	一律10,000円	全部引換えで5kg															
500株以上	一律15,000円	全部引換えで7.5kg															

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 (事業年度(第18期)自平成24年4月1日 平成25年6月27日
至平成25年3月31日) 東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成25年6月27日
関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書 (第19期第1四半期 自平成25年4月1日 平成25年8月14日
及び確認書 至平成25年6月30日) 東海財務局長に提出
(第19期第2四半期 自平成25年7月1日 平成25年11月14日
至平成25年9月30日) 東海財務局長に提出
(第19期第3四半期 自平成25年10月1日 平成26年2月14日
至平成25年12月31日) 東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書である。 平成25年4月9日
東海財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書である。 平成25年6月13日
東海財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書である。 平成26年6月11日
東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社あみやき亭
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あみやき亭の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社あみやき亭が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社あみやき亭
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。